

Kawasaki Report

川重冷熱工業株式会社 滋賀工場 本店 (077) 563-1111

平成19年3月期 中間決算短信 (非連結)



平成18年11月29日

上場会社名 川重冷熱工業株式会社
コード番号 6414

上場取引所 JASDAQ
本店所在都道府県 滋賀県

(URL <http://www.khi.co.jp/corp/kte>)

代表者役職名 取締役社長
問合せ先責任者役職名 企画室長

氏名 渡邊 昭 男
氏名 岡 恒 行
TEL (077) 563-1111 (代表)
配当支払開始日 _____

決算取締役会開催日 平成18年11月29日

単元株制度採用の有無：有 (1単元 1,000株)

親会社等の名称 川崎重工業株式会社 (コード番号：7012)

親会社等における当社の議決権所有比率 83.6%

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切捨て

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	8,996 (12.8)	495 (221.2)	452 (258.3)
17年9月中間期	7,975 (△3.9)	154 (△14.3)	126 (△25.5)
18年3月期	17,927	620	542

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	235 (470.6)	14 02	_____
17年9月中間期	41 (76.8)	2 46	_____
18年3月期	257	15 32	_____

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数 18年9月中間期 16,807,723株 17年9月中間期 16,817,777株 18年3月期 16,810,865株
3. 会計処理の方法の変更：無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	14,458	4,180	28.9	248 77
17年9月中間期	13,329	3,826	28.7	227 60
18年3月期	14,100	4,053	28.7	241 17

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 16,806,790株 17年9月中間期 16,811,190株 18年3月期 16,808,890株
2. 期末自己株式数 18年9月中間期 23,210株 17年9月中間期 18,810株 18年3月期 21,110株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	520	△ 121	△ 438	19
17年9月中間期	△ 197	△ 316	431	26
18年3月期	△ 492	△ 754	1,197	59

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 18,000	百万円 550	百万円 286

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円02銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	6.00	6.00
19年3月期(実績)	—	—	6.00
19年3月期(予想)	—	6.00	

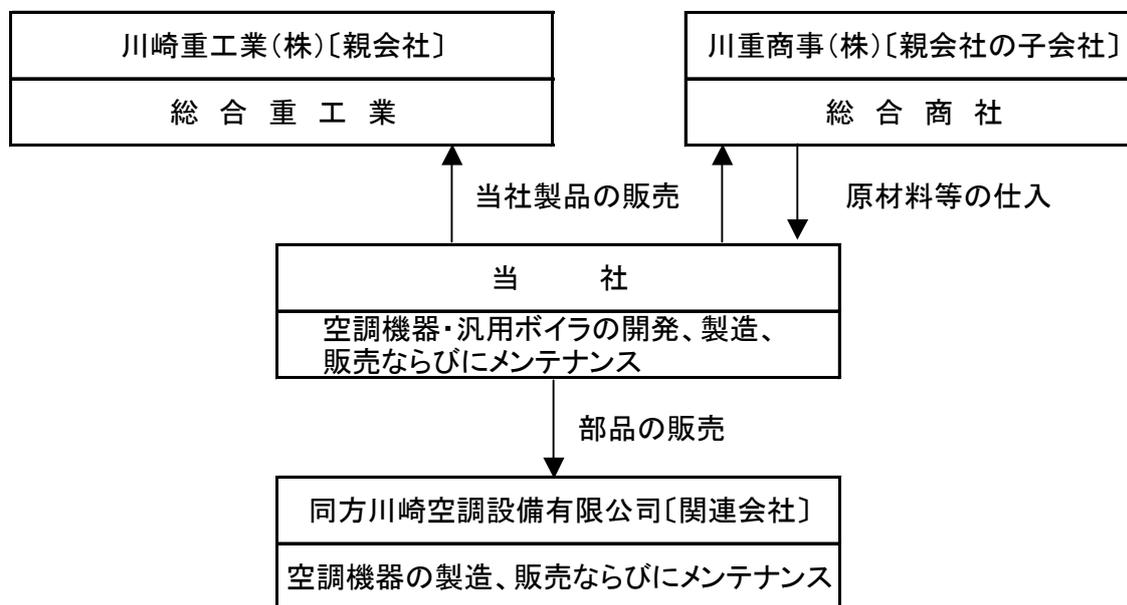
※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し、計画に基づく予測が含まれており、経済情勢、競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関連する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（川重冷熱工業株式会社）および関連会社（同方川崎空調設備有限公司）で構成されています。当社は、都市ガス・灯油などを燃料として、または、排熱を利用して主にビルなどの冷暖房用の冷水および温水を作る「吸収冷温水機」などの開発、製造、販売、メンテナンスを行う空調事業と、排熱ボイラ、水管ボイラなどの「汎用ボイラ」の開発、製造、販売、サービスを行うボイラ事業の2つの事業を営んでおります。また、関連会社の同方川崎空調設備有限公司は、中国国内において吸収冷温水機・冷凍機の製造、販売、メンテナンスを営んでおります。

当社の親会社川崎重工業株式会社は、当社を含め子会社104社および関連会社33社によって構成された企業集団を有し、同社を中心として船舶事業、車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境・鉄構事業、汎用機事業およびその他の事業を営んでおり、グループ内において当社はガスタービン・機械事業に位置付けされております。

また、当社の関連当事者としては、親会社の子会社である川重商事株式会社があります。当社と同方川崎空調設備有限公司、川崎重工業株式会社および川重商事株式会社との取引を図示しますと次のとおりとなります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営は、「エクセレントカンパニーの構築」をめざし、顧客のニーズにあった商品を業界一級の技術で提供することにより適正利益を確保し、株主には適正な配当を行うとともに、従業員および全事業従事者のために人間性豊かでゆとりのある業務遂行と暮らしを創造し続けながら、社会に貢献することを基本に運営しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する配当の継続を経営の重要政策の一つとして位置付けており、企業体質の強化を図りつつ業績向上に邁進する所存であります。この観点に立って、収益状況のみならず財務体質、将来の事業展開等を総合的に勘案しながら、適正な配当を決定していきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

空調機器と汎用ボイラの製品開発力をベースに製品品質の向上と顧客満足度向上活動を推進しつつ、これらの機器、付帯設備を含むシステムの販売とメンテナンスの拡大を図るとともに、関連する成長分野へも積極的にチャレンジして収益力の向上を図る所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、投資家の期待に応える利益を稼得することを目的として、資本効率を測る指標である投下資本利益率（ROIC）を採用しております。ROICの最大化を目指すなかで、利益の拡大と同時に、投下資本の効率化を図ることにより、財務体質も強化してまいります。今期の目標は8.6%としております。

(5) 会社の対処すべき課題

国内景気は、回復基調を維持しておりますが、原油価格の高騰、原材料費の高騰等当社を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

このような環境のなか、当社は、安定的な収益基盤を構築するため、引き続きコストダウンを推進していくとともに、更なる省エネルギーおよび未利用エネルギーが活用できる機器の開発に注力してまいります。そして、当社の機器を満足して末永く使っていただくために、サービスの付加価値を高めて提供してまいります。

また、海外におきましては、中国の合弁会社「同方川崎空調設備有限公司」の育成に努めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
川崎重工業株式会社	親会社	83.59 (0.07)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

当社は、親会社である川崎重工業株式会社を中心とする川崎重工業株式会社グループの一員として、経営情報の交換、人材の交流、グループファイナンス等の分野において協力関係を良好に維持しております。

当社の取扱製品は、当社が研究開発から製造、販売、メンテナンスまで一貫して行っており、川崎重工業株式会社グループのなかで明確に独立した企業体として位置付けられております。そして、当社は、当社の事業目的に相応しい独自の意思決定による企業運営を行っております。

③親会社等との取引に関する事項

当社は親会社に対し、当社製品の一部を販売し、そのメンテナンスを請負っております。なお、価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

(8) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油高の影響による原材料費高騰などの不安要素があるものの、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加、雇用情勢の改善等により景気は回復基調で推移しました。

このような経営環境のなかで、当社は積極的に事業運営に取り組んだ結果、受注高は、前年同期比1億69百万円増の116億70百万円、売上高は、前年同期比10億20百万円増の89億96百万円となりました。

事業区分別には、次のとおりです。

空調事業につきましては、受注高は、機器本体は減少しましたが、改修改造工事・メンテナンスが増加したことにより前年同期比1億42百万円増の80億76百万円となりました。売上高は、機器本体ならびに改修改造工事・メンテナンス共に増加したことにより前年同期比3億55百万円増の59億12百万円となりました。

ボイラ事業につきましては、受注高は、機器本体は前年同期並みでしたが、改修改造工事・メンテナンスが増加したことにより前年同期比27百万円増の35億94百万円となりました。売上高は、機器本体および改修改造工事・メンテナンスが増加したことにより前年同期比6億65百万円増の30億84百万円となりました。

次に利益面につきましては、資材費高騰に伴うコスト増はありましたが、大型の高採算物件の売上計上が当中間会計期間に集中したことにより好転し、加えてその他のコストおよび諸費用の低減に努めました結果、経常利益は、前年同期比3億26百万円増の4億52百万円、中間純利益は、前年同期比1億94百万円増の2億35百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローは次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益および仕入債務の増加などにより5億20百万円の資金の純増（前中間期は1億97百万円の純減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより1億21百万円の資金の純減（前中間期は3億16百万円の純減）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少などにより4億38百万円の資金の純減（前中間期は4億31百万円の純増）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間会計期間末残高は、前事業年度末より40百万円減少し、19百万円となりました。

なお、資金調達については、川崎重工業株式会社グループで運用されておりますCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により行っております。

(3) 通期の見通し

通期といたしましては、当下半期の国内経済は、原油価格が高水準で推移することが予測されることと、原材料費の高騰等の不安材料もあり、先行き不透明な状況にあるものの、景気は引き続き回復基調で推移するものと思われま

す。このような状況にあつて当社は、吸収冷温水機の「シグマエース」、大型貫流ボイラの「イフリート」をコアとして省エネルギーならびにエネルギーの有効活用を図れる提案営業を推進してまいります。そして、当社の機器を安心してご使用いただくための質の高いサービスの提供、ならびに機器本体の周辺設備への対応力を強化し、サービス範囲を拡大してまいります。

また、利益面につきましては、資材費高騰等の懸念はあるものの、コストダウン、諸費用の削減を引き続き推進し、所期の利益確保に努めてまいります。

なお、通期の業績につきましては、売上 180 億円、経常利益 5 億 50 百万円、当期純利益 2 億 86 百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスクについて

業績見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。従いまして、実際の業績は納期変動や原材料の価格動向等、様々な要因の変化により、記載の見通しと異なる結果となることがあります。こうした要因のなかで、業績見通しに影響を与える外的要因としては次の項目等が考えられます。

①内外の経済情勢

当社は、主として国内で事業展開をしており、わが国の政治・経済情勢の影響を受けます。例えば、民間設備投資の動向は、空調・ボイラ両事業の受注量および受注代価等に影響します。

一方、海外の経済動向も当社に影響を与えます。例えば中国経済の拡大による需要の拡大は、当社調達先に影響を与え、資材費の高騰また入手難という影響が出てくる可能性があります。

②各種規制

事業運営に当たっては、法令、規則等の各種規制を遵守し事業を行っておりますが、予期せぬ変更や新たな適用により、影響を受ける可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当中間会計期間 (平成18年9月30日)		前年中間会計期間 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	10,146,405	70.2	9,347,783	70.1	9,796,207	69.5
現金及び預金	19,072		26,822		36,416	
受取手形	2,771,700		2,337,103		1,806,624	
売掛金	4,763,876		4,012,412		5,793,275	
たな卸資産	2,278,175		2,719,966		1,825,333	
繰延税金資産	292,657		257,728		292,657	
その他	171,246		144,837		196,798	
貸倒引当金	△ 150,322		△ 151,086		△ 154,899	
II 固定資産	4,311,778	29.8	3,981,237	29.9	4,304,411	30.5
有形固定資産	1,947,091	13.4	1,955,803	13.5	1,912,167	13.5
建築物	749,951		728,401		706,832	
構築物	188,142		190,787		184,888	
機械装置	602,841		546,335		605,005	
土地	229,752		229,752		229,752	
その他	176,404		260,527		185,689	
無形固定資産	224,938	1.6	259,137	1.6	252,771	1.8
投資その他の資産	2,139,748	14.8	1,766,295	14.8	2,139,472	15.2
繰延税金資産	1,273,929		1,211,220		1,269,394	
投資その他の資産	902,495		589,988		903,678	
貸倒引当金	△ 36,677		△ 34,913		△ 33,600	
資産合計	14,458,184	100.0	13,329,020	100.0	14,100,619	100.0

(単位:千円)

科 目	当中間会計期間 (平成18年9月30日)		前年中間会計期間 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債	7,159,727	49.5	6,506,634	48.8	6,972,786	49.5
支 払 手 形	1,155,580		2,727,935		2,255,371	
買 掛 金	3,583,723		2,062,379		2,068,470	
短 期 借 入 金	963,094		533,244		1,300,000	
未 払 法 人 税 等	235,807		95,843		315,151	
未 払 消 費 税 等	64,056		9,800		85,721	
未 払 費 用	371,488		242,190		303,810	
前 受 金	139,590		226,243		81,279	
賞 与 引 当 金	338,000		321,000		321,000	
製 品 保 証 引 当 金	103,450		51,900		76,200	
受 注 工 事 損 失 引 当 金	—		28,394		10,123	
そ の 他	204,936		207,703		155,658	
II 固 定 負 債	3,117,491	21.6	2,996,113	22.5	3,074,083	21.8
退 職 給 付 引 当 金	2,980,241		2,866,913		2,936,783	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—		15,600		15,600	
製 品 保 証 引 当 金	135,750		113,600		121,700	
そ の 他	1,500		—		—	
負 債 合 計	10,277,219	71.1	9,502,748	71.3	10,046,870	71.3
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	—	—	1,460,500	11.0	1,460,500	10.4
II 資 本 剰 余 金	—	—	1,228,500	9.2	1,228,500	8.7
資 本 準 備 金			1,228,500		1,228,500	
III 利 益 剰 余 金	—	—	1,125,452	8.4	1,341,679	9.5
利 益 準 備 金			168,800		168,800	
任 意 積 立 金			600,000		600,000	
別 途 積 立 金			600,000		600,000	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益			356,652		572,879	
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	19,763	0.1	31,947	0.2
V 自 己 株 式	—	—	△ 7,943	0.0	△ 8,877	△ 0.1
資 本 合 計	—	—	3,826,272	28.7	4,053,749	28.7
負 債 ・ 資 本 合 計	—	—	13,329,020	100.0	14,100,619	100.0

(単位:千円)

科 目	当中間会計期間 (平成18年9月30日)		前年中間会計期間 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本						
資 本 金	1,460,500	10.1	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	1,228,500	8.5	—	—	—	—
資 本 準 備 金	1,228,500		—	—	—	—
利 益 剰 余 金	1,476,501	10.2	—	—	—	—
利 益 準 備 金	168,800		—	—	—	—
その他利益剰余金	1,307,701		—	—	—	—
別 途 積 立 金	800,000		—	—	—	—
繰越利益剰余金	507,701		—	—	—	—
自 己 株 式	△ 9,804	△ 0.1	—	—	—	—
株 主 資 本 合 計	4,155,697	28.7	—	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金	25,268	0.2	—	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	25,268	0.2	—	—	—	—
純 資 産 合 計	4,180,965	28.9	—	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	14,458,184	100.0	—	—	—	—

(2)中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成18年4月1日) (至平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	8,996,304	100.0	7,975,748	100.0	17,927,368	100.0
II 売 上 原 価	6,568,474	73.0	5,896,908	73.9	13,472,979	75.2
III 売 上 総 利 益	2,427,829	27.0	2,078,839	26.1	4,454,389	24.8
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,932,584	21.5	1,924,654	24.1	3,833,515	21.4
IV 営 業 利 益	495,245	5.5	154,184	2.0	620,873	3.4
IV 営 業 外 収 益	16,002	0.2	10,474	0.1	18,364	0.1
受 取 利 息	125		73		127	
そ の 他	15,877		10,401		18,237	
V 営 業 外 費 用	58,647	0.7	38,355	0.5	97,083	0.5
支 払 利 息	5,359		2,299		6,661	
そ の 他	53,288		36,056		90,422	
経 常 利 益	452,601	5.0	126,303	1.6	542,154	3.0
VI 特 別 損 失	10,925	0.1	—	—	—	—
油槽損傷に伴う修復費	10,925		—		—	
税引前中間(当期)純利益	441,675	4.9	126,303	1.6	542,154	3.0
法人税、住民税及び事業税	206,000	2.3	85,000	1.1	386,000	2.2
法人税等調整額	—		—		△ 101,375	△ 0.6
中間(当期)純利益	235,675	2.6	41,303	0.5	257,530	1.4
前期繰越利益	—		315,349		315,349	
中間(当期)未処分利益	—		356,652		572,879	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	600,000	572,879	1,341,679	△ 8,877	4,021,801
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て	—	—	—	—	200,000	△ 200,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 100,853	△ 100,853	—	△ 100,853
中間純利益	—	—	—	—	—	235,675	235,675	—	235,675
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 926	△ 926
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	200,000	△ 65,178	134,822	△ 926	133,896
平成18年9月30日残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	800,000	507,701	1,476,501	△ 9,804	4,155,697

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	31,947	31,947	4,053,749
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△ 100,853
中間純利益	—	—	235,675
自己株式の取得	—	—	△ 926
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 6,679	△ 6,679	△ 6,679
中間会計期間中の変動額合計	△ 6,679	△ 6,679	127,217
平成18年9月30日 残高	25,268	25,268	4,180,965

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額		金 額		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税引前中間(当期)純利益		441,675		126,303	542,154
2. 減価償却費		148,801		146,118	295,273
3. 退職給付引当金(役員含む)の減少額		—	△	120,897	△ 51,027
4. 退職給付引当金の増加額		27,857		—	—
5. 賞与引当金の増減額(減少は△)		17,000	△	7,000	△ 7,000
6. 製品保証引当金の増加額		41,300		28,200	60,600
7. 貸倒引当金の減少額	△	1,500	△	5,500	△ 3,000
8. 受注工事損失引当金の増減額(減少は△)	△	10,123		28,394	10,123
9. 受取利息及び受取配当金	△	586	△	459	△ 1,569
10. 支払利息		5,359		2,299	6,661
11. 固定資産除却損		3,086		5,749	10,654
12. 長期未払金の増加額		1,500		—	—
13. 売上債権の増減額(増加は△)		125,022		539,378	△ 861,956
14. たな卸資産の増加額	△	450,037	△	991,182	△ 96,237
15. 仕入債務の増減額(減少は△)		415,461		292,066	△ 174,405
16. 未払消費税等の増減額(減少は△)	△	21,664	△	70,926	4,995
17. その他流動資産の増減額(増加は△)	△	22,458		19,824	△ 25,159
18. その他流動負債の増減額(増加は△)		78,696	△	13,987	47,698
19. その他		52		2,006	532
小計		799,443	△	19,611	△ 241,663
20. 利息及び配当金の受取額		520		432	1,551
21. 利息の支払額	△	5,367	△	2,290	△ 6,632
22. 法人税等の支払額	△	274,344	△	176,288	△ 245,981
営業活動によるキャッシュ・フロー		520,251	△	197,757	△ 492,725
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の取得による支出	△	102,514	△	30,460	△ 167,253
2. 有形固定資産の売却による収入	△	373		4,972	15,502
3. 無形固定資産の取得による支出	△	17,735	△	27,093	△ 56,868
4. 関連会社への出資による支出		—	△	261,656	△ 540,651
5. 差入保証金(敷金等)の増減額(増加は△)	△	1,037	△	2,072	△ 5,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	121,660	△	316,310	△ 754,650
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増減額(純減少は△)	△	336,905		533,244	1,300,000
2. 配当金の支払額	△	100,887	△	100,794	△ 100,932
3. その他	△	926	△	516	△ 1,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	438,720		431,933	1,197,616
IV 現金及び現金同等物の減少額	△	40,128	△	82,134	△ 49,759
V 現金及び現金同等物の期首残高		59,197		108,956	108,956
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		19,068		26,822	59,197

(5) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの ……移動平均法による原価法により評価しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品 ……個別法による原価法により評価しております。

(2) 原材料・貯蔵品 ……移動平均法による原価法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

保証期間中の製品に係る保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に当該中間期の売上に対応する保証費用の見積額を計上し、保証期間に亘り均等に取崩すこととしております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しており、また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 受注工事損失引当金

中間会計期間末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、中間会計期間末時点で当該損失額を合理的に見積もる事が可能な工事について、当下半年以降の損失見積額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,180,965千円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(追加情報)

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年6月29日の株主総会決議により支給が確定しましたので、従来引当金として計上していた金額を、流動負債の「その他」に14,100千円、固定負債の「その他」に1,500千円、それぞれ振替えて計上しております。

(注 記 事 項)

(中間貸借対照表関係)

項目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価 償却累計額	5,700,745千円	5,585,424千円	5,615,543千円
2 保証債務	従業員住宅資金の銀行借入金に対する保証債務は、21,499千円であります。	従業員住宅資金の銀行借入金に対する保証債務は、29,567千円であります。	従業員住宅資金の銀行借入金に対する保証債務は、23,216千円であります。
3 極度貸付契約及び 貸出コミットメン ト	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため親会社川崎重工業株式会社と極度貸付契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における極度貸付契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 極度貸付契約及び貸出コミットメント契約の総額 2,700,000千円 借入実行 残高 963,094千円 差引額 1,736,905千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため親会社川崎重工業株式会社と極度貸付契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における極度貸付契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 極度貸付契約及び貸出コミットメント契約の総額 1,750,000千円 借入実行 残高 533,244千円 差引額 1,216,755千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため親会社川崎重工業株式会社と極度貸付契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 極度貸付契約及び貸出コミットメント契約の総額 2,700,000千円 借入実行 残高 1,300,000千円 差引額 1,400,000千円
4 期末日満期手形	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 472,192千円 支払手形 130,257千円 設備支払手形 7,056千円		

(中間損益計算書関係)

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産	113,662千円	113,187千円	230,112千円
無形固定資産	35,139千円	32,930千円	65,160千円
2 法人税、住民税及 び事業税	当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同左	—

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	16,830,000	—	—	16,830,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	21,110	2,100	—	23,210

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	100,853	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 19,068千円	現金及び 預金勘定 26,822千円	現金及び 預金勘定 36,416千円
流動資産その他 に含まれる 一千円	流動資産その他 に含まれる 一千円	流動資産その他 に含まれる 22,780千円
親会社預け金	親会社預け金	親会社預け金
現金及び 現金同等物 19,068千円	現金及び 現金同等物 26,822千円	現金及び 現金同等物 59,197千円

(リース取引関係)

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	工具、器具 及び備品	工具、器具 及び 備品	工具、器具 及び備品
取得価額相当額	55,660千円	50,849千円	50,849千円
減価償却累計額相当額	34,201千円	35,496千円	41,572千円
中間期末(期末)残高相当額	21,459千円	15,353千円	9,276千円
	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料中間会計期間末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。
②未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年以内 7,803千円 1年超 13,656千円 計 21,459千円	1年以内 10,128千円 1年超 5,224千円 計 15,353千円	1年以内 6,234千円 1年超 3,042千円 計 9,276千円
	(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。
③当中間期(当期)の支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料	4,988千円	6,356千円	12,342千円
減価償却費相当額	4,988千円	6,356千円	12,342千円
④減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	26,598	69,021	42,423	26,598	59,779	33,180	26,598	80,236	53,637

2 時価のない有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式		10,477	10,477

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

種類	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		
	契約額等 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約									
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	278,943	278,272	△670	—	—	—
合計	—	—	—	278,943	278,272	△670	—	—	—

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、先物相場を使用しております。

2 デリバティブ取引の評価については、中間会計期間の末日現在の時価により評価しております。

3 当社では、実需原則に基づき、為替の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機やディーリング取引を目的としたデリバティブ取引は行っておりません。

2 金利関連

該当事項はありません。

(持分法投資損益)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。	損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。	損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 248.77円	1株当たり純資産額 227.60円	1株当たり純資産額 241.17円
1株当たり中間純利益 14.02円	1株当たり中間純利益 2.46円	1株当たり当期純利益 15.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,180,965	—	—
普通株主に係る純資産額(千円)	4,180,965	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	16,830	—	—
普通株式の自己株式(千株)	23	—	—
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	16,806	—	—

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	235,675	41,303	257,530
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	235,675	41,303	257,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,807	16,817	16,810

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業区分	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	増減率 (%)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
空調事業	5,912,370	5,557,513	6.4	11,753,450
ボイラ事業	3,084,055	2,419,020	27.5	6,171,920
合計	8,996,426	7,976,534	12.8	17,925,370

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

事業区分	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	増減率 (%)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
空調事業	8,076,084	7,933,862	1.8	12,301,011
ボイラ事業	3,594,219	3,567,052	0.8	6,084,633
合計	11,670,304	11,500,915	1.5	18,385,645

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業区分	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	増減率 (%)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
空調事業	5,912,249	5,556,727	6.4	11,755,448
ボイラ事業	3,084,055	2,419,020	27.5	6,171,920
合計	8,996,304	7,975,748	12.8	17,927,368

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2 総販売実績に対する輸出高の割合は10%未満であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。